

松下幸之助記念志財団 研究助成
研究報告

【氏名】

前田 楓

【所属】（助成決定時）

安田女子大学大学院 文学研究科博士後期課程 教育学専攻

【研究題目】

インクルーシブ教育に対する消極的態度を規定する心理・社会的要因の解明

【研究の目的】（400字程度）

共生社会の実現を目指す国際的な潮流の中で、我が国においても障害のある人たちの社会的包摂が着実に進められつつある。とりわけ学校教育の現場では、障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り同じ場所で共に学ぶ「インクルーシブ教育」が推進されている。しかし一般成人や現職教員を対象とする調査研究によると、人々はインクルーシブ教育に対して消極的な態度を示すことが指摘されている。本研究では、インクルーシブ教育に関わる従来の研究にマクロ・レベル（社会や文化）の視点を導入し、日本人のインクルーシブ教育に対する態度を定量的に示すと同時に、そうした態度を規定する心理・社会的要因の特定を目指す。この目的をかなえるために、国際比較調査およびアーカイブデータの二次分析を実施し、日本人のインクルーシブ教育に対する態度の特徴と、そうした態度を規定する心理・社会的要因を明らかにする（研究1）。さらに、実験研究を通じて、上述した心理・社会的要因とインクルーシブ教育に対する態度の因果的関係を検証するとともに、肯定的影響を与える手立てについてもその特定も試みる。

【研究の内容・方法】（800字程度）

まず研究1では、国際比較調査及びアーカイブデータの二次分析を実施した。国際比較調査は、クロス・マーケティング社に調査の実施を委託し、日本・アメリカ・イギリス・オーストラリアの4か国（それぞれ約300名）を対象とした。この調査では、分離教育とインクルーシブ教育のそれぞれに対して、「障害のある児童生徒に対してどの程度有益か」を調査対象者に尋ねた。続いて、OECDが実施した国際教員指導環境調査（TALIS）やWorld Values Surveyが公開しているデータを用いて二次分析を実施した。インクルーシブ教育に関する指標は、「特別な支援を要する生徒への指導能力を持つ教員の不足」という質問項目に対して、「質の高い指導を行う上でかなり妨げになっている」もしくは「非常に妨げになっている」と回答する校長の割合（%）についての国・地域を対象とするデータ（n=48）であった。その他使用した指標は、「個人的な知り合いに対する信頼」について「完全に信用する」「やや信用する」と回答する人の割合（%）に関する国・地域を対象とするデータ（n=77）、「他者一般に対する信頼」の度合いについて、「だいたい信頼できる」と回答する人の割合（%）に関する国・地域を対象とするデータ（n=80）であった。

研究2では、インクルーシブ教育に対する人々の態度を変化させる手立てについて、実験的な手法を用いて検討した。実験は二週にわたって実施し、一週目には分離教育とインクルーシブ教育に対する認識（賛成度・有益さ）に関する質問紙調査を実施した（一週目）。その翌週（二週目）に、参加者の志向性を操作するための説明文を参加者に提示した。未来志向条件（n=35）に割りあてられた参加者には、「共生社会の実現は、長い目で見れば、障害者だけでなく未来のわたしたちの生きやすさにもつながるため、すべての人が適切な支援を受けられるような社会のあり方を考える必要がある」という旨が記載された説明文を提示した。現在志向条件（n=46）では、「共生社会の実現は、現代社会を生きるわたしたちにとって喫緊の課題であり、思いやりのある社会を実現するために、健常者の積極的なサポートが望まれている」という旨が記載された説明文を提示した。統制条件（n=45）では、提示した障害者雇用に関するグラフの読み取り方についての

説明文を提示した。その後、二つの教育に対する認識に関する質問項目に再度回答させた。説明文を読む前と後で、分離教育とインクルーシブ教育に対する態度は変化したか否かを分析した。

【結論・考察】（４００字程度）

４か国（日・米・英・豪）の一般成人を対象とする国際比較調査の結果、日本人は他の三カ国の人たちと比べて、分離教育の有益さを高く見積もる一方、インクルーシブ教育の有益さについては低く評価することが示された。さらに、二次分析の結果から、他者に対する信頼の度合いが低い国ほど、特別支援教育に関する教員の能力不足が認識されている可能性が示唆された。ここで得られた結果については現在国際誌に投稿準備中である。この調査結果を踏まえ、インクルーシブ教育に対する態度と他者を信頼する程度との因果関係を検討するとともに、そうした態度を規定する心理的・社会的要因を今後も明らかにしていく必要がある。

また、研究２の結果から、未来志向条件においてのみ、インクルーシブ教育に対する有益さ認識の得点が一週目から二週目にかけて有意に高まり、現在志向条件と統制条件においてはその得点に有意な差は示されなかった。この結果から、現在志向ではなく、「誰もが当事者になり得る」という未来志向の視点に立たせることによって、インクルーシブ教育に対する人々の消極的な態度や認識が変わる可能性が示唆された。